

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第28期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社エフアンドエム
【英訳名】	F&M CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森中 一郎
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号
【電話番号】	06(6339)7177(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 森山 大
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号
【電話番号】	06(6339)7177(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 森山 大
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社エフアンドエム名古屋支社 (名古屋市中村区名駅南1丁目21番19号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	4,470,886	4,724,104	5,512,417	6,216,699	6,394,783
経常利益 (千円)	730,919	724,886	1,053,874	1,236,320	1,163,171
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	414,831	469,177	712,056	862,394	822,689
包括利益 (千円)	418,473	487,069	711,163	866,541	865,305
純資産額 (千円)	4,401,567	4,720,370	5,328,642	5,925,268	6,504,206
総資産額 (千円)	5,556,808	5,928,375	6,693,906	7,290,307	7,974,392
1株当たり純資産額 (円)	305.50	328.50	369.02	409.58	449.27
1株当たり当期純利益 (円)	28.89	32.67	49.59	60.04	57.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	49.48	59.61	56.75
自己資本比率 (%)	78.9	79.6	79.2	80.7	81.1
自己資本利益率 (%)	9.8	10.3	14.2	15.4	13.3
株価収益率 (倍)	11.35	15.21	20.04	16.47	22.54
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	765,536	719,459	1,095,877	1,092,393	1,094,225
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	743,432	283,992	514,882	393,423	706,155
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	171,715	236,906	209,261	360,688	191,151
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,317,848	2,516,407	2,888,141	3,226,423	3,423,343
従業員数 (人)	337	359	380	416	437
[外、平均臨時雇用者数]	[50]	[47]	[43]	[40]	[47]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第25期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	4,197,966	4,499,020	5,308,503	6,105,576	6,284,835
経常利益 (千円)	704,863	724,327	1,047,800	1,242,443	1,182,044
当期純利益 (千円)	394,495	473,280	711,408	874,657	839,649
資本金 (千円)	907,401	907,401	907,401	911,178	921,415
発行済株式総数 (株)	15,481,400	15,481,400	15,481,400	15,492,100	15,521,100
純資産額 (千円)	4,337,862	4,672,166	5,279,791	5,888,680	6,484,577
総資産額 (千円)	5,476,048	5,874,972	6,676,585	7,328,124	8,010,506
1株当たり純資産額 (円)	301.86	325.14	365.62	407.03	447.90
1株当たり配当額 (円)	7.00	8.00	15.00	20.00	22.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(4.00)	(5.00)	(10.00)	(11.00)
1株当たり当期純利益 (円)	27.47	32.96	49.54	60.89	58.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	49.44	60.45	57.92
自己資本比率 (%)	79.2	79.5	78.6	79.8	80.5
自己資本利益率 (%)	9.4	10.5	14.3	15.8	13.7
株価収益率 (倍)	11.94	15.08	20.06	16.24	22.08
配当性向 (%)	25.5	24.3	30.3	32.8	37.7
従業員数 (人)	313	325	349	394	411
[外、平均臨時雇用者数]	[40]	[27]	[23]	[17]	[26]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第25期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
平成2年7月	大阪府吹田市豊津町9番2号に資本金5,000千円で株式会社フラワーメッセージを設立し生命保険の営業職員を対象としたフラワー・ギフト事業を開始
平成3年12月	東京都港区芝5丁目19番1号に東京営業所を設置
平成4年7月	生命保険の営業職員を対象とした記帳代行事業を開始するため大野税理士事務所と合併で有限会社大野会計センターを設立
平成4年10月	記帳代行事業の東京地区進出に伴い東京営業所を東京都港区芝5丁目14番14号に移転し、千原税理士事務所と合併で有限会社千原会計センターを設立
平成4年12月	大阪府吹田市豊津町31番27号に本社を移転
平成5年7月	記帳代行事業による中部地区進出のため、名古屋市東区泉1丁目1番31号に名古屋営業所を設置
平成5年7月	東京営業所を東京都港区三田3丁目5番21号に移転
平成5年12月	商号を株式会社エフアンドエムに変更するとともに会社の目的を法人及び個人事業主の帳簿の記帳代行業並びに経営及び営業コンサルティング等に変更
平成6年4月	記帳代行業の拡大に伴い、本社を大阪府吹田市豊津町12番38号に移転し、フラワー・ギフト事業を廃止
平成7年9月	中堅中小企業の総務部門の充実を図ることを目的として、総務コンサルティング事業を開始
平成7年10月	総務コンサルティング事業の開始に伴い、東京及び名古屋営業所を各々支社に昇格
平成8年9月	名古屋支社を名古屋市中区錦3丁目2番32号に移転
平成9年3月	記帳代行事業を当社に統合化するために、有限会社大野会計センターの当社出資持分40%を大野税理士に譲渡し、有限会社千原会計センターの当社出資持分48.3%を千原税理士に譲渡して合併関係を解消
平成9年6月	東京支社を東京都品川区東五反田5丁目10番25号に移転
平成10年4月	記帳代行事業を財務コンサルティング事業に名称を変更
平成10年5月	福岡営業所を福岡市博多区博多駅東1丁目14番3号に設置
平成11年4月	仙台営業所を仙台市宮城野区榴ヶ岡4丁目2番3号に設置
平成11年6月	株式会社エコミックより生命保険営業職員への記帳代行業に関する営業を譲受
平成12年4月	福岡支社を福岡市博多区博多駅南1丁目3番6号に移転 財務コンサルティング事業をアウトソーシング事業に名称を変更 総務コンサルティング事業をエフアンドエムクラブ事業に名称を変更
平成12年7月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(現 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場
平成12年9月	エフアンドエムネット株式会社を設立(現・連結子会社)
平成13年5月	本社を大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号に移転
平成13年11月	名古屋支社を名古屋市中区栄2丁目8番13号に移転
平成15年4月	仙台支社を仙台市青葉区堤町1丁目1番2号に移転
平成15年12月	東京支社を東京都品川区南大井1丁目13番5号に移転
平成18年5月	福岡支社を福岡市博多区博多駅東2丁目6番1号に移転
平成18年6月	札幌支社を札幌市北区北7条西2丁目6番地に設置
平成18年9月	一般事業者として全国初の信用金庫代理業の許可を取得
平成18年10月	シニア向けパソコン教室のFC募集開始
平成18年12月	東京支社を東京都中央区京橋1丁目2番5号に移転
平成21年5月	名古屋支社を名古屋市中村区名駅南1丁目21番19号に移転
平成23年12月	仙台支社を宮城県仙台市青葉区中央1丁目3番1号に移転
平成27年4月	沖縄支社を沖縄県那覇市前島2丁目21番13号に設置
平成27年4月	一般社団法人マイナンバー推進協議会を設立(現・連結子会社)
平成27年12月	札幌支社を札幌市中央区大通西1丁目14番2号に移転

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（株式会社エフアンドエム）、子会社2社により構成されております。

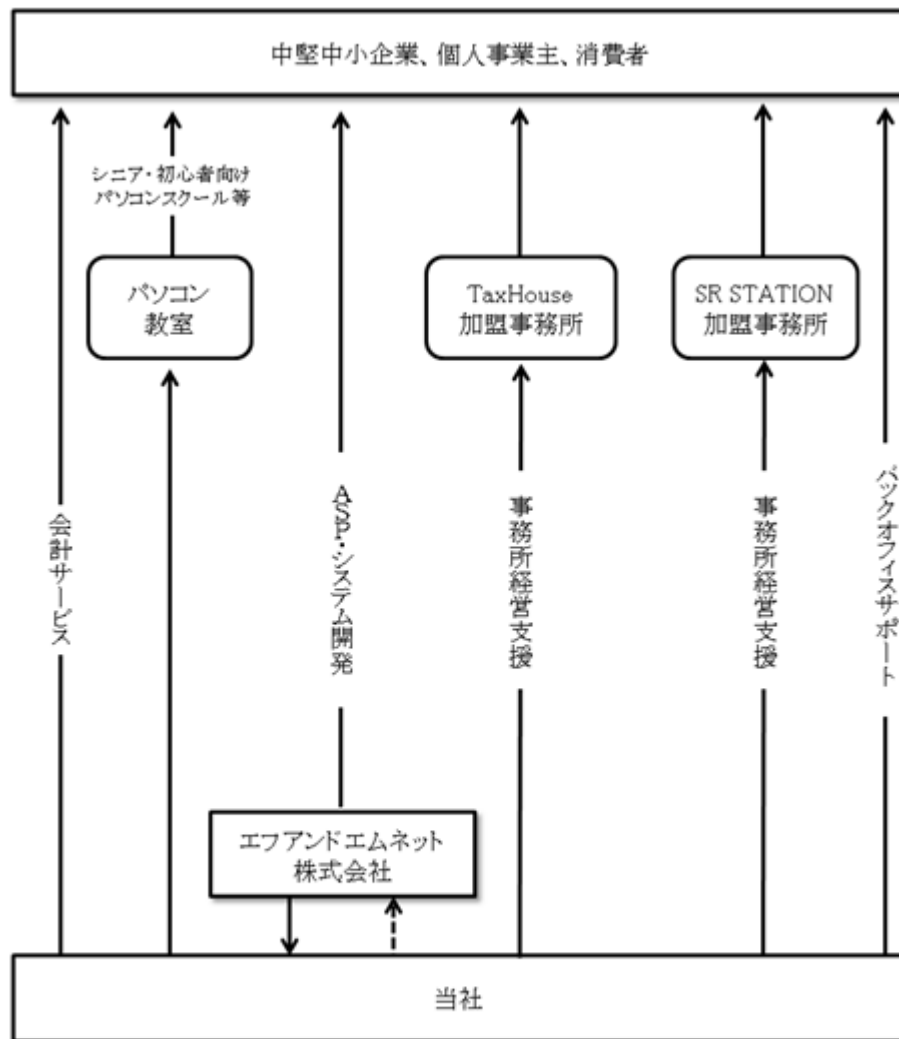
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

- アカウントティングサービス事業.....個人事業主及び小規模企業に対する経理代行を中心とした会計サービス
- コンサルティング事業.....中堅中小企業の総務経理部門に対する各種情報提供サービス
「ものづくり補助金」等の補助金受給申請支援
- ビジネスソリューション事業.....税理士・公認会計士のボランタリーチェーン「TaxHouse」
社会保険労務士事務所の経営支援及びマイナンバー管理ならびに労務関連
手続きの電子申請が可能なシステム販売を行う「SR STATION」
- 不動産賃貸事業.....当社が所有するオフィスビルの賃貸
- その他.....連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業
パソコン教室の運営及びFC指導事業

[事業系統図]



(注) → サービスの提供 - - - - - 出資関係

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
エフアンドエムネット株式会社	大阪府吹田市	58,000	その他	100.0	当社システムを開発している。 役員の兼任あり。
一般社団法人マイナンバー推進協議会	大阪府吹田市	-	その他	-	マイナンバー制度の啓蒙活動により、SR STATION事業を促進している。 役員の兼任なし。

(注)「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
アカウントティングサービス事業	179 (1)
コンサルティング事業	159 (9)
ビジネスソリューション事業	30 (-)
不動産賃貸事業	- (-)
報告セグメント計	368 (10)
その他	41 (29)
全社(共通)	28 (8)
合計	437 (47)

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの短期派遣社員は含み、常用パートは除いております。)は年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
411 (26)	37.8	7.0	7,926,063

セグメントの名称	従業員数(人)
アカウントティングサービス事業	179 (1)
コンサルティング事業	159 (9)
ビジネスソリューション事業	30 (-)
不動産賃貸事業	- (-)
報告セグメント計	368 (10)
その他	15 (8)
全社(共通)	28 (8)
合計	411 (26)

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの短期派遣社員は含み、常用パートは除いております。)は年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、日本の事業者の99%を占める個人事業主と中堅中小企業にこだわりを持ち、時代に応じた有益で価値あるサービスをリーズナブルな価格で提供する「サービスの水道哲学」を企業哲学として、いただいた報酬以上の価値を顧客に提供することを事業のコンセプトとしております。そして全社員が愛される人物となり、「関わる全てのひとと企業が物心両面で豊かになれる」ことを事業を行う上での目標とし、わが国経済の活性化に貢献できる経営に努めております。

(2) 経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは当面、収益力の向上を図ることを優先課題であると認識しております。従いまして、目標とする経営指標といたしましては売上高経常利益率を掲げ、連結決算において売上高経常利益率を20%以上に高めることを目指しております。

今後の施策としましては、引き続き売上高の増加と全社的なローコストオペレーションに取り組むことはもとより、新たに獲得する資産の投資金額を低く抑え、投下資本利益率を改善させるため、ROAも重視した経営を進めてまいります。

(3) 経営環境

国内景気は雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調を維持するものと思われませんが、引き続き米国の政策動向や新興国の経済情勢、地政学的リスクの高まり等依然として先行き不透明な状況が続くと思われまます。当社グループのビジネスモデルは景況感の影響を直接受けるものではありませんが、為替変動による受注や資金繰りへの影響、人件費の高騰や運送コストへの価格転嫁により、顧客である中堅中小企業及び個人事業主が置かれている競争環境はより激しさを増しています。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、引き続きあらゆる面でコスト競争力を追求し、改善を継続的に進めると共に、各事業間のシナジーを高め、更なるワンストップ・サービスの構築を図ってまいります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

更なるシナジーを生む事業体制の強化

当社グループは、良質なサービスをリーズナブルな価格であらゆる個人事業主と中堅中小企業に提供する「サービスの水道哲学」の実現を目指しております。バックオフィス全般のコンサルティングサービスを提供できる点は、他にはない当社の強みであると認識しております。昨年12月には2020年までの3年間を、生産性革命・集中投資期間とするという閣議決定がされている中で、当社においては財務・労務・人材・情報の各方面に加え、設備投資計画及びIT導入のサポートを強化し、全社の力を結集して、個人事業主と中堅中小企業の更なる活性化に貢献してまいります。

業務効率化による利益率向上への取り組み

利益率向上のための取り組みとして、業務効率化は不可欠であると認識しております。その実現に向けて、各セグメントにおける業務処理工程の見直し、高度な判断を必要としない比較的単純な情報処理、顧客からの問い合わせ等に対する一次的対応にITを積極活用してまいります。特にアカウンティングサービス事業においてはAI技術を帳票の処理工程で活用することが、作業者の習熟度向上に頼ったオペレーションからの脱却を可能にし、処理量の増大及び処理時間の短縮に大きく資するものと考えております。

優秀な人材の確保と育成

当社グループの今後の更なる成長を実現するためには、優秀な人材の確保及び育成が重要な課題であると認識しております。採用後は「他社で3年で学ぶことを1年でマスターする」の教育方針に基づき、新入社員全員を基幹事業であるアカウンティングサービス事業に従事させて、同期同士で切磋琢磨できる競争環境の中で3倍速の成長を支援します。当社グループの唯一最大の財産は「人」であり、各人の能力向上が業績向上の重要な原動力となるため、今後も新卒採用を積極的に行ってまいります。また、採用した人材が定着することが、顧客との関係性の強化や提供サービスの高品質化を加速させ、そのことが業績の安定化につながります。リモートワークや労働時間を見直すことなどで働き方改革を推進し、社員の能力が最大限発揮できる環境づくりや研修制度を充実させることで、組織体制の強化に取り組んでまいります。合わせて人材採用・育成体制の強化、リクルーティングサイトへの投資により、採用ブランディングを強化してまいります。

コーポレート・ガバナンスの強化

持続的な成長と企業価値向上のためには、コーポレート・ガバナンスが適切に機能することが不可欠であると認識しております。当社グループが事業活動を行う上では、顧客の個人情報や会員企業の各種機密情報等を扱うことも多く、業務フローの厳格な運用、継続的かつ定期的な社内教育の実施、保管データへのアクセス制限などのシステム運用整備を行ってまいりました。今後も事業規模の拡大に対応した内部管理体制の整備を進め、より適正かつ効率的な経営を遂行し、事業基盤の強化に努めてまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因になる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。なお、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんのでご留意願います。

ストックオプションの付与について

当社は、平成27年9月1日付で、当社取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、同じ。）及び当社子会社の取締役並びに当社及び当社子会社の従業員に対し、第6回新株予約権（ストックオプション）263,000株を発行いたしました。平成30年3月31日現在の潜在株式数は205,300株となり、発行済株式数の1.3%に相当します。当該新株予約権の行使により、当該割合において当社株式に希薄化が生じる可能性があります。

また、当社グループは、今後も業績向上に対する意欲や、優秀な人材を確保することを目的に、ストックオプションを当社ならびに当社子会社の取締役、監査役及び当社業務提携先の取締役及び従業員に付与する可能性があります。その場合には、さらなる株式価値の希薄化が発生する可能性があります。

主要事業の対象マーケットについて

生命保険会社営業職員マーケットは、一時期の生命保険業界の再編等での減少ペースと比べ、下げ止まりは認められるものの、今後の各生命保険会社の施策及び経営環境により、再び減少ペースが加速する可能性があります。その場合当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

海外での業務委託について

当社グループではアカウンティングサービス事業の今後の事業発展における原価低減策として、記帳作業の一部を中華人民共和国のシンセンに位置する企業に業務委託しております。こうした海外への業務委託においては、予期せぬ法律または規制の変更、テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等のリスクが内在しております。このような事象が発生した場合、当社グループのサービスが円滑に提供できなくなり、経営成績に悪影響を与える可能性があります。

個人情報の管理について

当社グループが一般顧客向け及び顧客企業向けに提供するサービスにおいて、一般顧客の個人情報等をサーバー等に管理する場合があります。採用している様々なネットワークセキュリティにも拘らず、不正アクセス及びその他事由により個人情報の流出等の可能性は存在しております。このような個人情報の流出等が発生した場合、当社グループに対する損害賠償の請求、訴訟、行政官庁等による制裁、刑事罰その他の責任追及がなされる可能性があります。また、これらの責任追及が社会的な問題に発展し当社グループが社会的信用を失う可能性があります。

減損会計について

当社グループでは本社が所在する自社所有物件のほか、全国に営業拠点やパソコン教室直営店舗などが所有する事業用固定資産があり、将来的に不動産の下落及び経営成績によって減損処理が必要となった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

許認可を要する事業について

当社グループの事業の一部においては、信用金庫代理業などの関係省庁での許認可を必要とする事業を行っております。今後関連法規の改正などによっては、同事業の提供する一部のサービスを継続できなくなる可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に設備投資や雇用環境の改善が進み、個人消費に持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外においては米国の政策運営に対する懸念、アジア新興国における経済情勢、地政学的リスクの高まりなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループは主要事業の会員数の増加に努めると共に、サービス内容の拡充と業務の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高63億94百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益11億48百万円（同6.1%減）、経常利益11億63百万円（同5.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益8億22百万円（同4.6%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（ ） アカウンティングサービス事業

アカウンティングサービス事業は、生命保険営業職員を中心とする個人事業主及び小規模企業に対する経理代行を中心とした会計サービスになります。なお前期からの変更は事業名のみであり、区分は同一となります。

同事業では前期から引き続き既存チャネルを深耕し会員数の安定的な増加に注力すると共に、既存顧客に対するフォロー活動に注力いたしました。

その結果、当連結会計年度末（平成30年3月31日）の記帳代行会員数は63,266名（前期末比787名増）となりました。

この結果、アカウンティングサービス事業における当連結会計年度の売上高は30億33百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は8億26百万円（同3.4%増）となりました。

（ ） コンサルティング事業

コンサルティング事業は、中堅中小企業の総務経理部門に対する各種情報提供サービスの「エフアンドエムクラブ」、ISO及びプライバシーマークの認証取得支援、「ものづくり補助金」をはじめとした補助金受給申請支援等になります。

「エフアンドエムクラブ」については、超売り手市場が継続する中、中堅中小企業においては長年、経営課題の上位に位置している人材確保の支援を目的に、ハローワークへ提出する求人票を添削するサービスが引き続き反響を得ております。また、現有社員の定着及び育成のための手段として、人事考課制度の策定サービスや従業員向け研修へのニーズも多くありました。また、企業経営のパスポートとしての機能の高まりを見せている経営力向上計画書作成支援サービスをコンテンツに追加することでサービスを拡充し、平成29年6月1日より月額会費を5,000円値上げし30,000円（税別）としております。

その結果、当連結会計年度末（平成30年3月31日）のエフアンドエムクラブ会員数は5,876社（前期末比292社増）となりました。

ISO及びプライバシーマークの認証取得支援については、平成30年9月14日に認証移行期限を迎えるISO9001と14001の規格改訂への対応に注力しました。

「ものづくり補助金」をはじめとした補助金受給申請支援については、東京都が実施している「第1回 革新的事業展開設備投資支援事業」に12件申請し、8件採択（採択率66.7%）されました（全体では262件申請、90件採択、採択率34.4%）。また「受注型中小企業競争力強化支援事業」は4件申請し、1件採択（採択率25.0%）されました（全体では85件申請、23件採択、採択率27.1%）。「ものづくり補助金」については平成28年度補正予算分で採択された企業の採択後支援を行うと共に、平成29年度補正予算「ものづくり・商業・サービス経営力向上支援事業（ものづくり補助金）」の受給申請に係る支援についても継続して実施しております。

この結果、コンサルティング事業における当連結会計年度の売上高は25億34百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は9億20百万円（同3.3%増）となりました。

（ ） ビジネスソリューション事業

ビジネスソリューション事業は、土業向けコンサルティング及び、企業向けITソリューションの提供等になります。

士業向けコンサルティングとしては、ワンストップ・ファイナンシャルショップを目指す税理士・公認会計士のボランタリーチェーン「TaxHouse」、認定支援機関である会計事務所の対応力向上を支援する「経営革新等支援機関推進協議会」、社会保険労務士事務所の経営支援をする「SR STATION」となります。

「経営革新等支援機関推進協議会」では引き続き定期的に研修を実施し、経営改善計画書の作成支援のためのノウハウ提供と情報共有、関与先の財務改善、金融機関と連携した経営改善コンサルティングなど高付加価値サービスを提供するための継続的な研修の実施に注力しました。また会員事務所を集めたイベントを行い、会計業界の将来や税理士及び公認会計士事務所が取り組むべき財務会計以外の分野への取り組み方などについてのノウハウ提供と情報共有を行いました。

その結果、当連結会計年度末（平成30年3月31日）の「TaxHouse」の加盟事務所数は370件（前期末比8件減）、「経営革新等支援機関推進協議会」の会員数は451件（前期末比73件増）、「SR STATION」の加盟事務所数は233件（前期末比21件減）となりました。

企業向けITソリューションの提供としては、マイナンバー管理ならびに労務関連手続きの電子申請が可能なクラウド型労務管理システム「オフィスステーションシリーズ」の販売となります。「オフィスステーションシリーズ」は社会保険労務士や税理士などの士業と企業の双方で利用が可能となるマイナンバー管理システム「マイナンバーステーション」及び、同システムと内部連携が可能で各種労務関連手続きを電子申請できるシステム「労務ステーション」で構成されています。

労務手続きを巡っては2020年に向けてペーパーレス化が今後加速的に進んでいくこととなります。実装済みの年末調整機能をはじめ、今後は「労務ステーション」の更なるユーザビリティ向上に努めてまいります。

その結果、当連結会計年度末（平成30年3月31日）の「オフィスステーションシリーズ」の利用は企業が1,780件（前期末比59件増）、士業が1,131件（前期末比448件増）となりました。

この結果、ビジネスソリューション事業における当連結会計年度の売上高は4億83百万円（前年同期比13.4%増）、営業利益は21百万円（同81.5%減）となりました。

（ ）不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は当社が所有するビルの賃貸収入で、安定した収益を計上しております。当事業においては前期からの変更はありません。当連結会計年度の売上高は1億12百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は50百万円（同3.8%減）となりました。

なお、当社は平成29年10月にアカウントिंगサービス事業の仕訳及び記帳処理を行う国内拠点のひとつとして、これまでの賃借物件に代わるものとして、大阪府にて不動産物件を取得いたしました。これにより賃借料が削減され、同事業における原価低減に寄与するものと見込んでおります。

（ ）その他事業

その他事業は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業、パソコン教室の本部運営及びFC指導事業等になります。

パソコン教室の本部運営及びFC指導事業においては、受講生に対する積極的なカウンセリング、資格取得のためのサポートなどを強化することで継続率の向上に努めると共に、エフアンドエムクラブの会員企業向けに研修を実施するなどしました。

この結果、その他事業における当連結会計年度の売上高は2億30百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は22百万円（同0.7%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億96百万円増加（前年同期比6.1%増）し、34億23百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は10億94百万円（同0.2%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益11億63百万円、減価償却費2億44百万円などがあった一方、法人税等の支払3億80百万円などがあったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は7億6百万円（同79.5%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3億99百万円、無形固定資産の取得による支出2億円などがあったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は1億91百万円（同47.0%減）となりました。これは長期借入金の返済による支出1億5百万円、配当金の支払3億1百万円などがあったことによるものです。

生産、受注及び販売の実績

a．生産実績

該当事項はありません。

b．受注実績

該当事項はありません。

c．販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
アカウントティングサービス事業(千円)	3,033,869	102.5
コンサルティング事業(千円)	2,534,365	102.2
ビジネスソリューション事業(千円)	483,336	113.4
不動産賃貸事業(千円)	112,261	98.6
報告セグメント計(千円)	6,163,833	103.0
その他(千円)	230,950	98.4
合計(千円)	6,394,783	102.9

(注) 1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、特に下記の会計方針が、当社グループの重要な判断に影響を及ぼすと考えております。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額の金額を算定するに当たっては、将来の利益計画を慎重に検討したうえで将来の回収可能見込額を算定し、繰延税金資産との差額を評価性引当額として認識しております。

当連結会計年度の経営成績の分析

「(1) 経営成績等の状況の概要」に記載のとおり、当連結会計年度の売上高は63億94百万円、営業利益は11億48百万円、経常利益は11億63百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は8億22百万円となりました。

売上高

当連結会計年度の売上高は、前年同期比2.9%増となりました。これは、アカウントティングサービス事業及びコンサルティング事業において会員数が増加したこと、またコンサルティング事業において会費を値上げしたことなどが影響しております。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前年同期比6.1%減となりました。これは、アカウントティングサービス事業において業務委託費用が増加したことなどが影響しております。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前年同期比5.9%減となりました。これは、上記の要因により営業利益が減少したことが主因であります。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比4.6%減となりました。これは、上記の要因により経常利益が減少したことが主因であります。

経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主たる事業であるアカウントティングサービス事業及びコンサルティング事業は、いずれも会員制ビジネスであり、会員からの毎月の会費収入が主たる収入源となっております。従いまして、これらの事業における会員数の増減の帰趨が、経営成績に重要な影響を与える要因となっております。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における資産につきましては、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が1億96百万円、建物及び構築物が1億34百万円、土地が2億5百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ6億84百万円増加の79億74百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ長期借入金が1億24百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1億5百万円増加の14億70百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益8億22百万円が計上された一方で、剰余金の配当3億1百万円が計上されたことなどにより、前連結会計年度末に比べて5億78百万円増加の65億4百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は81.1%となり、前連結会計年度末より0.4ポイント増加いたしました。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは主にサービスを提供する対象である中小企業及び個人事業主等へのサービスラインナップを充実させるため、研究開発活動を行っております。当期は主に連結子会社であるエフアンドエムネット株式会社が、分析ツールを用いて、効果的なWebマーケティング手法の調査を行いました。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は63千円となっております。

(1) その他事業

エフアンドエムネット株式会社では、分析ツールを用いて、効果的なWebマーケティング手法の調査を行いました。Webを活用したマーケティングが一般的になり、各社が競ってWebサイトでの広告活動を展開しています。SEO分析ツールを活用することで、Webマーケティングを効果的に行うための手法を調査し、その結果を当社グループが運営する各種サイトに適用しております。

その他事業に係る研究開発費は63千円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、業務の効率化を目的とした業務システム等の投資など総額605,567千円の設備投資を実施いたしました。

主な投資は以下のとおりであります。

セグメントの名称	投資内容	金額(千円)
アカウントティングサービス事業	自社利用不動産の取得	386,086
	業務システム等開発	78,156
ビジネスソリューション事業	SR STATION用ソフトウェア	81,734

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
大阪本社 (大阪府吹田市)	アカウントティングサービス事業、コンサルティング事業、ビジネスソリューション事業、不動産賃貸事業、その他、 全社	統括業務施設	775,336	50,139	729,631 (783.16)	1,555,107	237 (19)
東京支社 (東京都中央区)	アカウントティングサービス事業、コンサルティング事業、 ビジネスソリューション事業	同上	4,613	4,296	-	8,910	70 (2)
名古屋支社 (名古屋市中村区)	アカウントティングサービス事業、コンサルティング事業、 ビジネスソリューション事業	同上	2,590	1,678	-	4,269	28 (-)
福岡支社 (福岡市博多区)	アカウントティングサービス事業、コンサルティング事業	同上	1,968	2,088	-	4,056	24 (-)
仙台支社 (仙台市青葉区)	アカウントティングサービス事業、コンサルティング事業	同上	-	964	-	964	18 (-)
江坂吉川ビル (大阪府吹田市)	不動産賃貸事業	賃貸用事務所	289,164	-	346,995 (597.77)	636,160	- (-)
第3F&Mビル (大阪府吹田市)	アカウントティングサービス事業	経理代行業務施設	177,960	3,605	205,000 (364.16)	386,566	19 (-)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
パソコン教室 (近畿圏)	その他	パソコン 教室	175	1,253	-	1,428	10 (-)

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
3. 大阪本社中には、不動産賃貸事業により貸与中の土地及び建物を含んでおります。
4. 各支社及びパソコン教室の各事業所については、建物を賃借しております。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
エフアンドエムネット株式会社	本社 (大阪府吹田市)	その他	統括業務施設	989	3,997	4,987	26 (21)
一般社団法人マイナンバー推進協議会	本社 (大阪府吹田市)	その他	統括業務施設	-	-	-	- (-)

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,400,000
計	50,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,521,100	15,531,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	15,521,100	15,531,100	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】
【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成27年8月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 9 使用人 254
新株予約権の数(個)	2,053 [1,953]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 205,300 [195,300] (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	538 (注)2
新株予約権の行使期間	自平成28年7月1日 至 平成33年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 538 資本組入額 269
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が権利行使資格を失った場合でも、当社取締役会が適切と認めた場合に限り、引き続き新株予約権を行使できるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を必要とする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

当事業年度の末日(平成30年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(平成30年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

- (注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。
なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- (注)2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合等を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えます。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当ての条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整するものとします。

- (注)3. 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以下これらを総称して「組織再編行為」という。)する場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象

会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、欄外(注)1に準じて決定します。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を調整して得られる再編後の払込金額に前記に従って決定される当該新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の数を乗じて得られる額とします。

新株予約権を行使できる期間

「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の行使期間の末日までとします。

新株予約権の行使により再編対象会社が株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定します。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会(再編対象会社が取締役会設置会社でない場合には取締役の過半数)の承認を要するものとします。

新株予約権の取得事由及び条件

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画が株主総会で承認されたときは、当社は取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができるものとします。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成28年4月1日～平成29年3月31日 (注)1	10,700	15,492,100	3,777	911,178	3,777	291,677
平成29年4月1日～平成30年3月31日 (注)1	29,000	15,521,100	10,237	921,415	10,237	301,914

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

(注)2. 平成30年4月1日から平成30年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が10,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,530千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	16	19	27	1	1,817	1,891	-
所有株式数(単元)	-	18,214	500	73,582	8,467	16	54,424	155,203	800
所有株式数の割合(%)	-	11.74	0.32	47.41	5.45	0.01	35.07	100	-

(注)1. 自己株式1,121,492株は、「個人その他」に11,214単元及び「単元未満株式の状況」に92株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が33単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
合同会社モリナカホールディングス	大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号	6,450,000	44.79
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,105,600	7.68
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	837,200	5.81
エフアンドエム従業員持株会	大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号	711,648	4.94
森中 一郎	大阪府吹田市	453,600	3.15
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	357,000	2.48
奥村 美樹江	大阪府吹田市	320,900	2.23
CACEIS BANK LUXEMBOURG (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	5 ALLEE SCHEFFER, L-2520 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	258,500	1.80
STATE STREET CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OD11 (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	229,000	1.59
ステート・ストリート信託銀行株式 会社	東京都港区虎ノ門1丁目23番1号	124,800	0.87
計	-	10,848,248	75.34

(注1) 自己株式が1,121,492株あります。

(注2) 平成30年2月20日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友アセットマネジメント株式会社が平成30年2月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	三井住友アセットマネジメント株式会社
住所	東京都港区愛宕2丁目5番1号
保有株券等の数	株式 1,131,700株
株券等保有割合	7.29%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,121,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式14,398,900	143,989	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	15,521,100	-	-
総株式の議決権	-	143,989	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数33個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社エフアンドエム	大阪府吹田市江坂町 1丁目23番38号	1,121,400	-	1,121,400	7.23
計	-	1,121,400	-	1,121,400	7.23

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行っ た取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,121,492	-	1,121,492	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり22円の配当（うち中間配当11円）を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月14日 取締役会決議	158,263	11
平成30年6月27日 定時株主総会決議	158,395	11

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	527	775	1,055	1,283	1,409
最低(円)	184	258	437	820	948

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,132	1,100	1,078	1,229	1,409	1,300
最低(円)	1,004	992	981	1,043	1,092	1,094

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性8名 女性1名（役員のうち女性の比率11.1%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		森中 一郎	昭和36年2月13日生	平成2年7月 当社設立 当社代表取締役社長就任（現任） 平成12年9月 エフアンドエムネット株式会社取締役 就任（現任） 平成21年11月 合同会社モリナカホールディングス 代表社員就任（現任）	(注)3	453,600
専務取締役	営業統括管 掌	小林 裕明	昭和36年7月25日生	平成3年11月 当社入社 平成11年4月 当社エフアンドエムクラブ事業本部 長 平成11年6月 当社取締役就任 平成13年5月 当社営業全般管掌 平成13年10月 当社アウトソーシング事業本部長 平成14年4月 当社営業全般管掌 平成16年6月 当社常勤監査役就任 平成19年6月 当社取締役就任 平成19年6月 当社エフアンドエムクラブ事業本部 管掌 平成20年4月 当社アウトソーシング事業本部管掌 平成20年6月 当社常務取締役就任 平成21年4月 当社営業統括管掌（現任） 平成23年6月 当社専務取締役就任（現任）	(注)3	115,800
取締役		田辺 利夫	昭和35年12月7日生	平成4年12月 当社入社 平成11年4月 当社アウトソーシング事業本部長 平成11年6月 当社取締役就任 平成12年4月 当社アウトソーシング事業本部長 平成13年5月 当社アウトソーシング事業本部管掌 平成15年4月 当社アウトソーシング事業本部長兼 名古屋支社長 平成17年4月 当社管理本部長 平成19年6月 当社常勤監査役就任 平成21年6月 当社取締役就任（現任） 平成21年6月 当社管理本部長	(注)3	36,800
取締役		奥村 美樹江	昭和39年1月30日生	平成2年7月 当社入社 平成3年6月 当社取締役就任 平成13年5月 当社内部監査室室長 平成17年4月 当社アウトソーシング事業本部管掌 平成18年6月 当社常務取締役就任 平成20年8月 当社金融法人企画本部長 平成21年6月 当社常勤監査役就任 平成23年6月 当社取締役就任（現任）	(注)3	320,900
取締役		原田 博実	昭和45年8月28日生	平成12年9月 エフアンドエムネット株式会社入社 平成13年5月 当社入社 平成15年4月 エフアンドエムネット株式会社取締 役就任 平成15年4月 当社管理本部長 平成17年4月 当社アウトソーシング事業本部長 平成18年4月 当社マーケティング統括本部長 平成18年6月 当社取締役就任（現任） 平成19年4月 当社タックスハウス事業本部管掌	(注)3	11,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	営業顧問	山本 武司	昭和17年6月8日生	平成14年4月 当社入社 平成15年4月 当社東日本営業本部長 平成16年9月 当社顧問 平成18年6月 当社取締役就任(現任) 平成21年4月 当社営業顧問(現任)	(注)3	2,200
取締役 (監査等委員)		西川 洋一郎	昭和17年5月24日生	平成10年1月 当社入社 平成11年6月 当社常勤監査役就任 平成12年9月 エフアンドエムネット株式会社監査役就任(現任) 平成16年6月 当社取締役就任 平成18年4月 当社管理本部長 平成18年6月 当社常務取締役就任 平成21年6月 当社営業顧問 平成23年6月 当社常勤監査役就任 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)4	21,100
取締役 (監査等委員)		大野 長八	昭和23年12月27日生	昭和61年8月 株式会社ベンチャー・リンク取締役就任 平成12年4月 大野アソシエーツ代表(現任) 平成18年8月 株式会社ガイアックス社外取締役就任(現任) 平成19年6月 当社社外監査役就任 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)4	1,000
取締役 (監査等委員)		宗吉 勝正	昭和24年10月13日生	昭和43年4月 大阪国税局入局 平成14年7月 豊岡税務署長 平成20年7月 高松国税局長 平成21年9月 宗吉勝正税理士事務所所長(現任) 平成22年6月 株式会社上組社外監査役就任(現任) 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)4	0
計						962,500

(注)1. 大野長八氏及び宗吉勝正氏は、社外取締役であります。

2. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。

委員長 西川洋一郎、委員 大野長八、委員 宗吉勝正

なお、西川洋一郎は常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、情報収集
その他監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するためであります。

3. 平成30年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成29年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は監査等委員会設置会社であり、取締役会は9名、うち監査等委員である取締役は3名（有価証券報告書提出日現在）で構成されております。取締役会は、毎月開催され、重要な経営事項の審議・決定並びに各取締役の業務執行・監視を行っております。

監査等委員会は監査等委員である取締役3名で構成されており、うち2名は社外取締役であります。監査等委員である取締役は、取締役会に出席するとともに、内部統制システムを通じ適法性及び妥当性の観点から監査を行っており、監査等委員会を核とした経営監視体制をとっています。

また、取締役会に次ぐ機関として、経営幹部会議があります。経営幹部会議は、取締役・事業副本部長以上で構成され、毎月開催しております。会社運営に関する重要事項その他会社経営全般に関する事項について審議・報告し、方針決定と業務遂行の迅速化を図る体制をとっております。

その他、企業倫理及びコンプライアンス経営の社内的意思統一を図るため、コンプライアンス委員会を組織しております。コンプライアンス委員会は、コンプライアンス統括責任者（コンプライアンス委員長）を管理本部長が兼務し、事務局を管理本部に設置しております。また、各事業本部の管理職をコンプライアンス委員とし、全社横断的なコンプライアンス体制を整備・運用しております。

ロ．内部統制システムの整備の状況

1．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、信頼される誠実な企業であるために、コンプライアンスの統括責任者としてコンプライアンス担当取締役を任命し、全社的な取り組みを横断的に統括するコンプライアンス法務室を総務部の中に設置する。コンプライアンス・ホットラインによりコンプライアンス体制の整備と問題点の把握に努め、その運営にあたっては、公益通報者保護法を遵守し、通報者に不利益がないことを確保する。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、文書管理・保存に関する統括責任者として担当取締役を任命し、文書管理規程に基づいて、取締役の職務執行に係る情報その他重要な情報を文書又は電磁的媒体（以下、文書等という。）に記録し、各々の担当職務に従い適切に保存しかつ管理する。取締役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとし、文書管理規程の改定については取締役会の承認を得るものとする。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、会社のリスクに関する統括責任者として担当取締役を任命し、リスク管理担当取締役を補佐する統括責任部署を総務部とし、組織横断的リスク状況の監視並びに全社的対応を行う。リスク管理担当取締役は、必要に応じて全社的リスク管理の進捗状況と内部監査の結果を、取締役会及び監査等委員会へ報告する。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、取締役の中から各取締役の職務執行の効率性に関する統括責任者として担当取締役を任命する。担当取締役は、各取締役の職務執行の効率性に関するレビューを行い、必要に応じてその結果を取締役会へ報告する。

5．当社並びに子会社から成る企業集団（グループ）における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社及びグループ会社における業務の適正を確保するために、統括責任者として担当取締役を任命する。子会社を管掌する役員又は本部長は、当社及びグループ会社間での業務の適正確保に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等を行い、必要に応じて改善策の指導、実施の支援・助言を行うことができる。子会社を管掌する取締役又は本部長、及び子会社社長は、各部門の業務の適正を確保する制度の確立と運用の権限と責任を有する。子会社を管掌する取締役又は本部長は、子会社に対し子会社の取締役及び従業員の職務の執行に係る事項の当社への報告を求め、それらが効率的に行われること、法令及び定款に適合することを確保するとともに、損失の危険を監視し、業務の適正管理に努める。

6．監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び従業員に関する事項

監査等委員会は、必要に応じて取締役及び管理本部所属の従業員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとする。

7．監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び従業員の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項

監査等委員である取締役より監査業務に必要な命令を受けた管理本部所属の従業員は、その命令に関して、取締役（監査等委員である取締役を除く。）、管理本部長等の指揮命令を受けないものとする。

8．監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び従業員に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社は、監査等委員会の職務を補助すべき従業員に関し、監査等委員会の指揮命令に従う旨を当社の取締役及び従業員に周知徹底する。

9．当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び従業員、子会社の取締役、監査役、従業員又はこれ

らの者から報告を受けた者が当社の監査等委員会に報告をするための体制

当社の取締役及び従業員、当社の子会社の取締役、監査役、従業員又はこれらの者から報告を受けた者は、監査等委員会に対して、法定の事項に加え、当社及びグループ各社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容をすみやかに報告する。報告の方法については、取締役会と監査等委員会との協議により決定した方法によるものとする。

10. 監査等委員会への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、公益通報者保護法を遵守し、監査等委員会への報告を行った通報者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社及び子会社の取締役及び従業員に周知徹底し、通報者に不利益がないことを確保する。

11. 監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査等委員がその職務の執行について生ずる費用の前払い等の請求をしたときは、担当部門において審議のうえ、速やかに当該費用又は債務を処理する。

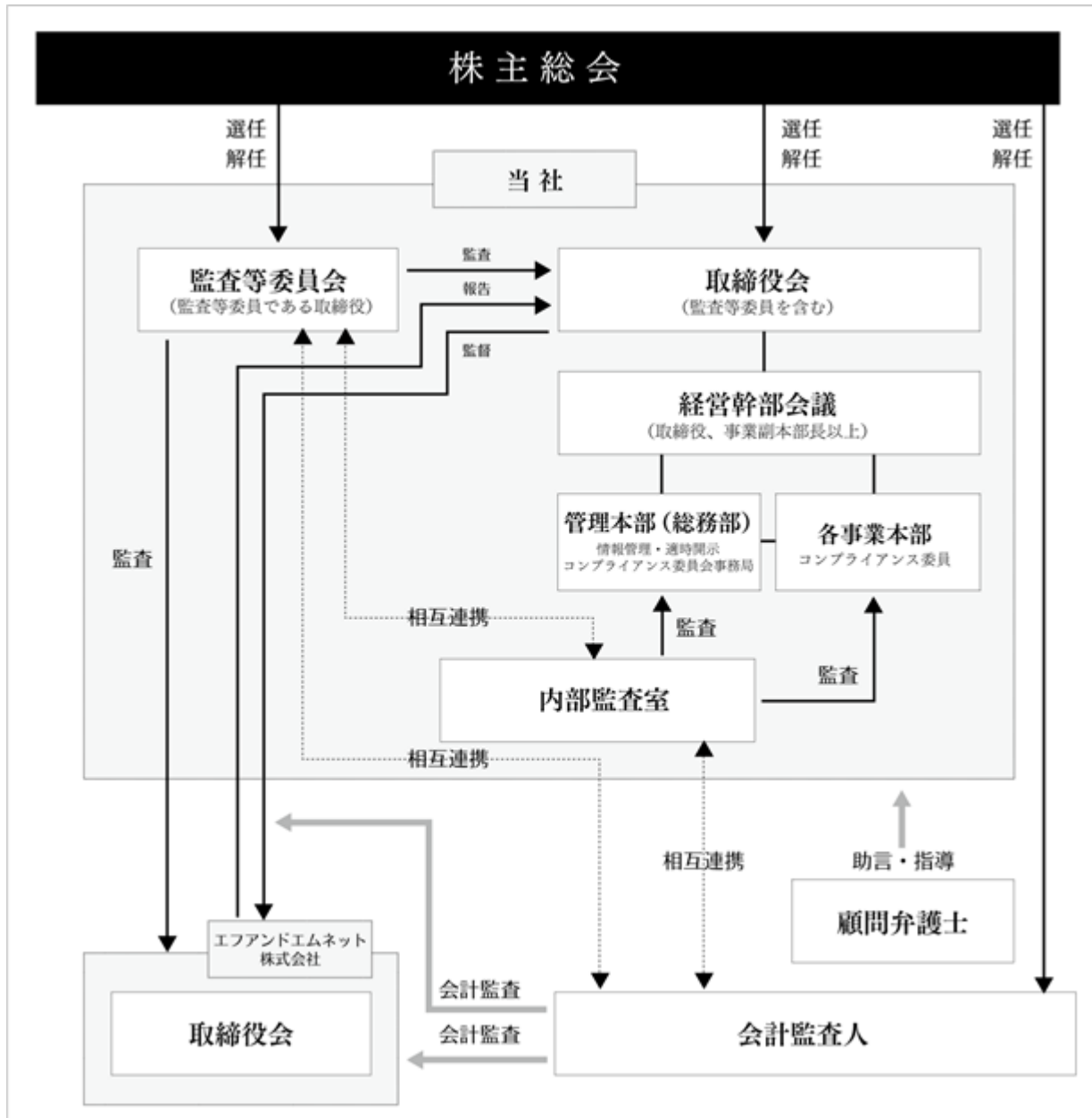
12. 監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会は、必要に応じて各業務執行取締役及び重要な各従業員からのヒヤリングを行うことができるものとする。また、代表取締役社長、監査法人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催することができる。監査等委員会の過半数は社外取締役とし、対外透明性を担保するものとする。監査等委員会は、独自に意見形成するため、監査の実施にあたり必要と認めるときは、自らの判断で、法律事務所、公認会計士、コンサルタントその他の外部アドバイザーを積極的に活用することができる。

13. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、反社会的勢力排除につき、反社会的勢力隔絶のための対策指針に明文化する。反社会的勢力対応部署を設置する。対応に際しては、代表取締役社長以下、組織全体として対応する。反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部の専門機関と緊密な連携関係を構築する。また、不当要求の際には、民事と刑事の両面から法的対応を行い、対応する従業員の安全を確保する。反社会的勢力とは、取引関係を含めて、一切の関係をもたない。また、反社会的勢力による不当要求は拒絶する。反社会的勢力への資金提供は、絶対に行わない。反社会的勢力による不当要求が、事業活動上の不祥事や従業員の不祥事を理由とする場合であっても、事案を隠ぺいするための裏取引を絶対に行わない。

・内部統制システムの概要を含むコーポレート・ガバナンス体制についての模式図



八．リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンスにつきましては、コンプライアンス委員会を設置しております。「コンプライアンス規程」「公益通報者保護規程」「情報管理規程」「個人情報保護規程」「情報管理・漏洩防止に関する規程」を制定し、会社の基本方針及び具体的な行動指針を徹底し、法令・内部諸規則の遵守及び不正の防止を図るとともに、企業の社会的責任を遂行するため、公正で活力のある組織の構築に努めております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因になった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査等委員である取締役監査の状況

当社の内部監査は、組織上独立の内部監査室を設置し、1名の専任者を配置しています。内部監査規程及び内部監査実施要領に基づき、主要会議、議事録、稟議書等の閲覧、実地調査により監査手続きを実施しております。また、経理部、各事業本部への監査を実施し財務報告に係る内部統制の状況や、監査等委員である取締役及びコンプライアンス委員会と連携して、内部統制の状況を確認しております。

社外取締役

イ．当社における社外取締役の企業統治において果たす機能及び役割

当社は、専門的な知識や経験、能力等を当社取締役会の監督機能の強化によるコーポレート・ガバナンスの一層の充実に活かすことを目的に社外取締役を2名選任しており、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。当該社外取締役と当社との利害関係はありません。取締役会に出席し、公正にして中立な立場から経営の監督とチェック機能の役割を果たすとともに、取締役会の議案について議決権を行使いたします。

ロ．社外取締役の選任状況に関する考え方

当社は社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。また、社外取締役の2名は、経営の監視機能を果たすにあたり幅広い経験と知識を有していると考えております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び監査業務に係る補助者の構成の概要は、次のとおりであります。なお、継続監査年数が7年以内のため、監査年数の記載は省略しております。

1．業務執行公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 公認会計士 寺本 悟
指定社員 業務執行社員 公認会計士 平塚博路

2．所属する監査法人名

仰星監査法人

3．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士が7名、その他の者5名の合計12名です。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の員数

当社の取締役は14名以内とし、このうち監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任については累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な自己株式の取得を可能にすることを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、機動的な株主への利益還元を行うためであります。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	76,830	76,830	-	-	-	6
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	5,100	5,100	-	-	-	1
社外役員	3,600	3,600	-	-	-	2

- (注) 1. 当社は、平成27年6月25日に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成27年6月25日開催の第25期定時株主総会において、取締役(監査等委員を除く。)について年額200百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、取締役(監査等委員)について年額30百万円以内と決議いただいております。
4. 無報酬の取締役(監査等委員を除く。)が1名存在しております。なお、当事業年度末日現在の取締役(監査等委員を除く。)は6名、取締役(監査等委員)は3名(うち社外取締役は2名)であります。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額の算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

3銘柄 116,482千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)フォーバル	37,800	25,137	業務提携の円滑な推進のため
(株)エコミック	2,000	3,340	業務提携の円滑な推進のため
富士ソフトサービスビューロ(株)	30,000	28,470	業務提携の円滑な推進のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)フォーバル	37,800	35,078	業務提携の円滑な推進のため
(株)エコミック	4,000	3,464	業務提携の円滑な推進のため
富士ソフトサービスビューロ(株)	90,000	77,940	業務提携の円滑な推進のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	103	103	-	-	(注)
上記以外の株式	-	-	-	-	-

(注)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	17,000	-	18,000	-
連結子会社	1,800	-	-	-
計	18,800	-	18,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

その他重要な報酬の内容はありません。

(当連結会計年度)

その他重要な報酬の内容はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

非監査業務はありません。

(当連結会計年度)

非監査業務はありません。

【監査報酬の決定方針】

決定方針は定めておりませんが、監査証明業務に要する日数等を参酌して決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、仰星監査法人による監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度	監査法人彌榮会計社
当連結会計年度及び当事業年度	仰星監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

- (1) 異動に係る監査公認会計士等の名称
選任する監査公認会計士等の名称
仰星監査法人
退任する監査公認会計士等の名称
監査法人彌榮会計社
- (2) 異動の年月日
平成29年6月28日
- (3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日
平成28年6月28日
- (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項
該当事項はありません。
- (5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯
当社の会計監査人である監査法人彌榮会計社は、平成29年6月28日開催予定の第27期定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。これに伴い、その後任として、仰星監査法人を選任するものであります。
- (6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見
特段の意見はない旨の回答を得ております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての的確に把握することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、ウェブサイト及びメールマガジン等により最新の情報を確認しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,226,423	3,423,343
受取手形及び売掛金	371,629	302,201
有価証券	-	99,880
商品及び製品	3,871	3,237
仕掛品	8,965	325
原材料及び貯蔵品	2,452	5,301
繰延税金資産	90,833	106,774
その他	48,778	45,025
貸倒引当金	16,617	11,486
流動資産合計	3,736,338	3,974,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,118,234	1,252,799
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	73,491	68,664
土地	1,076,627	1,281,627
有形固定資産合計	2,268,353	2,603,091
無形固定資産		
のれん	1,272	971
ソフトウェア	517,291	544,362
その他	9,877	29,483
無形固定資産合計	528,442	574,817
投資その他の資産		
投資有価証券	263,690	322,724
繰延税金資産	27,696	17,347
滞留債権	33,547	34,119
差入保証金	142,549	121,258
保険積立金	309,025	297,506
その他	9,238	60,581
貸倒引当金	28,574	31,657
投資その他の資産合計	757,172	821,879
固定資産合計	3,553,968	3,999,788
資産合計	7,290,307	7,974,392

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,994	9,425
短期借入金	80,000	50,040
未払法人税等	228,723	192,966
賞与引当金	208,984	233,679
その他	758,885	775,923
流動負債合計	1,286,587	1,262,035
固定負債		
長期借入金	-	124,940
繰延税金負債	-	1,337
退職給付に係る負債	-	5,989
負ののれん	1,818	1,636
その他	76,632	74,246
固定負債合計	78,450	208,150
負債合計	1,365,038	1,470,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	911,178	921,415
資本剰余金	2,089,587	2,099,824
利益剰余金	3,130,031	3,650,751
自己株式	271,444	271,444
株主資本合計	5,859,352	6,400,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,553	69,169
その他の包括利益累計額合計	26,553	69,169
新株予約権	39,362	34,490
純資産合計	5,925,268	6,504,206
負債純資産合計	7,290,307	7,974,392

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	6,216,699	6,394,783
売上原価	1,774,268	1,931,924
売上総利益	4,442,431	4,462,859
販売費及び一般管理費	1,233,185	1,314,798
営業利益	1,223,185	1,148,060
営業外収益		
受取利息	3,397	5,905
有価証券利息	3,719	3,409
受取配当金	824	1,370
保険手数料収入	266	262
業務受託料収入	1,262	860
除斥配当金受入益	723	816
負ののれん償却額	181	181
助成金収入	2,885	1,377
その他	2,379	2,183
営業外収益合計	15,640	16,367
営業外費用		
支払利息	2,470	1,253
その他	35	4
営業外費用合計	2,506	1,257
経常利益	1,236,320	1,163,171
特別利益		
新株予約権戻入益	840	-
特別利益合計	840	-
特別損失		
固定資産除却損	3145	36
特別損失合計	145	6
税金等調整前当期純利益	1,237,015	1,163,164
法人税、住民税及び事業税	375,616	361,648
法人税等調整額	995	21,173
法人税等合計	374,620	340,475
当期純利益	862,394	822,689
親会社株主に帰属する当期純利益	862,394	822,689

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	862,394	822,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,146	42,615
その他の包括利益合計	4,146	42,615
包括利益	866,541	865,305
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	866,541	865,305

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	907,401	2,085,810	2,554,902	271,396	5,276,718
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	287,266	-	287,266
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	862,394	-	862,394
新株予約権の発行	-	-	-	-	-
新株予約権の行使	3,777	3,777	-	-	7,554
新株予約権の失効	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	48	48
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	3,777	3,777	575,128	48	582,634
当期末残高	911,178	2,089,587	3,130,031	271,444	5,859,352

	その他の包括利益累計額	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	22,406	29,517	5,328,642
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	287,266
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	862,394
新株予約権の発行	-	12,482	12,482
新株予約権の行使	-	1,797	5,756
新株予約権の失効	-	840	840
自己株式の取得	-	-	48
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,146	-	4,146
当期変動額合計	4,146	9,844	596,625
当期末残高	26,553	39,362	5,925,268

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	911,178	2,089,587	3,130,031	271,444	5,859,352
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	301,969	-	301,969
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	822,689	-	822,689
新株予約権の発行	-	-	-	-	-
新株予約権の行使	10,237	10,237	-	-	20,474
新株予約権の失効	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	10,237	10,237	520,719	-	541,193
当期末残高	921,415	2,099,824	3,650,751	271,444	6,400,546

	その他の包括利益累計額	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	26,553	39,362	5,925,268
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	301,969
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	822,689
新株予約権の発行	-	-	-
新株予約権の行使	-	4,872	15,602
新株予約権の失効	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,615	-	42,615
当期変動額合計	42,615	4,872	578,937
当期末残高	69,169	34,490	6,504,206

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,237,015	1,163,164
減価償却費	207,536	244,688
長期前払費用償却額	574	396
貸倒引当金の増減額(は減少)	895	2,048
賞与引当金の増減額(は減少)	12,820	24,695
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	5,989
受取利息及び受取配当金	7,942	10,685
支払利息	2,470	1,253
租税公課	17,523	12,960
有形及び無形固定資産除却損	145	6
売上債権の増減額(は増加)	51,449	68,856
たな卸資産の増減額(は増加)	3,957	6,424
仕入債務の増減額(は減少)	892	569
その他営業資産の減少額	8,004	6,565
その他営業負債の増減額(は減少)	107,634	33,048
未払消費税等の増減額(は減少)	558	43,497
その他の固定負債の増減額(は減少)	2,928	2,385
その他	11,653	5,599
小計	1,523,654	1,464,212
利息及び配当金の受取額	6,326	11,890
利息の支払額	2,470	1,300
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	435,117	380,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,092,393	1,094,225
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	99,750
有形固定資産の取得による支出	47,974	399,823
無形固定資産の取得による支出	281,661	200,097
投資有価証券の取得による支出	12,364	-
貸付金の回収による収入	12	-
差入保証金の回収による収入	90	28,042
保険積立金にかかる支出	51,425	32,535
その他	99	1,991
投資活動によるキャッシュ・フロー	393,423	706,155
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	80,000	105,020
自己株式の取得による支出	48	-
配当金の支払額	286,396	301,733
新株予約権の行使による株式の発行による収入	5,756	15,602
財務活動によるキャッシュ・フロー	360,688	191,151
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	338,282	196,919
現金及び現金同等物の期首残高	2,888,141	3,226,423
現金及び現金同等物の期末残高	3,226,423	3,423,343

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

エフアンドエムネット株式会社

一般社団法人マイナンバー推進協議会

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

当社の商品は月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、連結子会社の仕掛品は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっており、貯蔵品は当社及び連結子会社とも最終仕入原価法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～42年

工具、器具及び備品 3～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

長期前払費用

均等償却によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、当連結会計年度より前払退職金及び退職一時金を選択できる制度を導入いたしました。退職一時金については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)
有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	859,764千円	927,351千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
給与手当	1,206,265千円	1,221,443千円
賞与	441,374	414,531
賞与引当金繰入額	176,091	191,642
退職給付費用	-	5,989
貸倒引当金繰入額	12,773	9,278

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	60千円	63千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物及び構築物	68千円	-千円
工具、器具及び備品	76	6
計	145	6

(連結包括利益計算書関係)
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	7,011千円	59,535千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	7,011	59,535
税効果額	2,864	16,919
その他有価証券評価差額金	4,146	42,615
その他の包括利益合計	4,146	42,615

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	15,481,400	10,700	-	15,492,100
合計	15,481,400	10,700	-	15,492,100
自己株式				
普通株式 (注)2	1,121,445	47	-	1,121,492
合計	1,121,445	47	-	1,121,492

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

(注)2. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとし ての新株予約権	普通株式	251,000	-	16,700	234,300	39,362
	合計	-	251,000	-	16,700	234,300	39,362

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	143,599	10	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	143,666	10	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	143,706	利益剰余金	10	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)	15,492,100	29,000	-	15,521,100
合計	15,492,100	29,000	-	15,521,100
自己株式				
普通株式	1,121,492	-	-	1,121,492
合計	1,121,492	-	-	1,121,492

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとし ての新株予約権	-	-	-	-	-	34,490
	合計	-	-	-	-	-	34,490

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	143,706	10	平成29年3月31日	平成29年6月29日
平成29年11月14日 取締役会	普通株式	158,263	11	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	158,395	利益剰余金	11	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	3,226,423千円	3,423,343千円
現金及び現金同等物	3,226,423	3,423,343

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金や安定的に運用益を確保できる金融資産に限定し、また、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後3年半であります。金利の変動リスクを回避するため、固定金利により資金調達を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券について、定期的到时価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,226,423	3,226,423	-
(2) 受取手形及び売掛金	371,629	371,629	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	263,587	265,947	2,359
資産計	3,861,640	3,864,000	2,359
(1) 支払手形及び買掛金	9,994	9,994	-
(2) 短期借入金	80,000	80,000	-
(3) 未払法人税等	228,723	228,723	-
(4) 長期借入金	-	-	-
負債計	318,717	318,717	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,423,343	3,423,343	-
(2) 受取手形及び売掛金	302,201	302,201	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	422,501	428,387	5,886
資産計	4,148,045	4,153,931	5,886
(1) 支払手形及び買掛金	9,425	9,425	-
(2) 短期借入金	50,040	50,040	-
(3) 未払法人税等	192,966	192,966	-
(4) 長期借入金	124,940	124,525	414
負債計	377,371	376,957	414

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	103	103

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、資産「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,226,423	-	-	-
受取手形及び売掛金	371,629	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(社債)	-	-	100,000	100,000
合計	3,598,053	-	100,000	100,000

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,423,343	-	-	-
受取手形及び売掛金	302,201	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(社債)	100,000	100,000	-	100,000
合計	3,825,544	100,000	-	100,000

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	-	50,040	50,040	24,860	-	-
合計	-	50,040	50,040	24,860	-	-

1年以内返済予定の長期借入金は「短期借入金」に含めているため、長期借入金から除いております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	206,640	209,000	2,359
	(3) その他	-	-	-
	小計	206,640	209,000	2,359
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		206,640	209,000	2,359

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	206,137	212,205	6,067
	(3) その他	-	-	-
	小計	206,137	212,205	6,067
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	99,880	99,700	180
	(3) その他	-	-	-
	小計	99,880	99,700	180
合計		306,018	311,905	5,886

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	56,947	27,461	29,485
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	56,947	27,461	29,485
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		56,947	27,461	29,485

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	116,482	27,461	89,020
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	116,482	27,461	89,020
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		116,482	27,461	89,020

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	80,000	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、当連結会計年度より前払退職金及び退職一時金を選択できる制度を導入いたしました。退職一時金については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	- 千円	- 千円
退職給付費用	-	5,989
退職給付に係る負債の期末残高	-	5,989

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	- 千円	5,989千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	-	5,989
退職給付に係る負債	-	5,989
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	-	5,989

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 - 千円 当連結会計年度5,989千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
一般管理費の株式報酬費	12,482	-

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
新株予約権戻入益	840	-

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成27年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社子会社取締役 4名 当社及び当社子会社の従業員 254名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 263,000株
付与日	平成27年 9月 1日
権利確定条件	付与日(平成27年 9月 1日)以降、権利行使日(平成28年 6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成28年 7月 1日 至 平成33年 6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成30年 3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成27年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	234,300
権利確定	-
権利行使	29,000
失効	-
未行使残	205,300

単価情報

	平成27年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	538
行使時平均株価 (円)	1,080
公正な評価単価(付与日)(円)	168

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	-千円	3,809千円
賞与引当金	64,850	71,981
未払事業税	13,721	12,600
未払事業所税	1,885	2,048
未払費用	9,611	15,854
前受金	1,217	985
連結会社間内部利益消去	616	565
その他	224	60
小計	90,895	106,774
評価性引当額	61	-
計	90,833	106,774
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	108,528	98,373
投資有価証券評価損	8,173	8,173
土地固定資産税等相当額	1,874	1,874
減価償却超過額	5,085	6,248
新株予約権	-	10,560
退職給付にかかる負債	-	1,846
連結会社間内部利益消去	13,130	17,032
その他	12,409	170
小計	149,202	144,281
評価性引当額	118,575	108,420
計	30,627	35,860
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	2,931	19,851
計	2,931	19,851
繰延税金資産の純額	118,529	122,783

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
住民税均等割額	1.1	1.2
評価性引当額	0.1	0.8
交際費等永久に損金算入されない項目	0.2	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.0	0.1
税額控除	2.3	2.3
その他	0.5	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.3	29.3

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当社は、東京、名古屋、福岡、仙台、札幌、沖縄地域に支社等として賃借物件を使用しており、また、近畿圏にてパソコン教室として7店舗の賃借物件を使用しております。

上記物件は不動産賃貸借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しております。

賃借物件については当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

当社は、東京、名古屋、福岡、仙台、札幌、沖縄地域に支社等として賃借物件を使用しており、また、近畿圏にてパソコン教室として7店舗の賃借物件を使用しております。

上記物件は不動産賃貸借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しております。

賃借物件については当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、大阪府において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルを所有しております。なお、当該賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

当該賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,234,084	2,185,627
期中増減額	48,457	45,043
期末残高	2,185,627	2,140,584
期末時価	1,817,000	1,848,000

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は設備投資(3,731千円)であり、主な減少額は減価償却(52,188千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は設備投資(6,340千円)であり、主な減少額は減価償却(51,383千円)であります。

3. 期末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
賃貸収益	113,859	112,261
賃貸費用	66,875	67,099
差額	46,983	45,162
その他(売却損益等)	-	-

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱うサービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「アカウントティングサービス事業」、「コンサルティング事業」、「ビジネスソリューション事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「アカウントティングサービス事業」は個人事業主及び小規模企業に対する経理代行を中心とした会計サービスを提供しております。「コンサルティング事業」は中堅中小企業の総務経理部門に対する各種情報提供サービス、「ものづくり補助金」等の補助金受給申請支援等を行っております。「ビジネスソリューション事業」は税理士・公認会計士のボランティアチェーン「TaxHouse」、社会保険労務士事務所の経営支援及びマイナンバー管理ならびに労務関連手続きの電子申請が可能なシステム販売を行う「SR STATION」等を展開しております。「不動産賃貸事業」は当社が所有するオフィスビルの賃貸を行っております。

当連結会計年度より、報告セグメントを次のように変更しております。

変更前		変更後	
セグメント名称	主な事業内容	セグメント名称	主な事業内容
アウトソーシング事業	個人事業主及び小規模企業に対する経理代行を中心とした会計サービス	アカウントティングサービス事業 (名称変更)	(変更なし)
エフアンドエムクラブ事業	中堅中小企業の総務経理部門に対する各種情報提供サービス	コンサルティング事業 (名称変更)	中堅中小企業の総務経理部門に対する各種情報提供サービス 「ものづくり補助金」等の補助金受給申請支援
タックスハウス事業	税理士・公認会計士のボランティアチェーン「TaxHouse」 「ものづくり補助金」等の補助金受給申請支援	ビジネスソリューション事業 (名称変更)	税理士・公認会計士のボランティアチェーン「TaxHouse」 社会保険労務士事務所の経営支援及びマイナンバー管理ならびに労務関連手続きの電子申請が可能なシステム販売を行う「SR STATION」
不動産賃貸事業	当社が所有するオフィスビルの賃貸	不動産賃貸事業	(変更なし)
その他	連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業 パソコン教室の運営及びFC指導事業 社会保険労務士事務所の経営支援及びマイナンバー管理ならびに労務関連手続きの電子申請が可能なシステム販売を行う「SR STATION」	その他	連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業 パソコン教室の運営及びFC指導事業

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法
報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。
報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。
セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	アカウンティ ングサービス 事業	コンサルティ ング事業	ビジネスソ リユーション 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,961,133	2,480,681	426,207	113,859	5,981,882	234,817	6,216,699
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	1,830	3,972	8,700	14,502	375,097	389,599
計	2,961,133	2,482,511	430,179	122,559	5,996,384	609,914	6,606,298
セグメント利益	799,832	890,759	117,538	52,859	1,860,990	22,325	1,883,315
セグメント資産	523,833	151,251	315,084	1,738,012	2,728,180	280,894	3,009,075
その他の項目 (注) 2							
減価償却費	85,259	9,230	58,555	37,034	190,079	7,766	197,846
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	262,392	9,268	128,654	-	400,315	6,205	406,520

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業、パソコン教室の運営及びFC指導事業等を含んでおります。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれておりません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	アカウント ティングサービス 事業	コンサルティ ング事業	ビジネスソ リューション 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,033,869	2,534,365	483,336	112,261	6,163,833	230,950	6,394,783
セグメント間の内部売上高又は 振替高	4	1,608	4,314	8,700	14,626	307,369	321,996
計	3,033,873	2,535,974	487,650	120,961	6,178,460	538,320	6,716,780
セグメント利益	826,696	920,367	21,705	50,864	1,819,632	22,178	1,841,811
セグメント資産	914,388	87,415	373,151	1,526,181	2,901,136	296,802	3,197,939
その他の項目 (注) 2							
減価償却費	104,979	6,055	82,736	34,239	228,010	7,399	235,410
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	497,850	5,862	125,257	620	629,590	5,249	634,840

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社エフアンドエム
ネット株式会社のシステム開発事業、パソコン教室の運営及びFC指導事業等を含んでおります。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれておりま
す。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事
項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,996,384	6,178,460
「その他」の区分の売上高	609,914	538,320
セグメント間取引消去	389,599	321,996
連結財務諸表の売上高	6,216,699	6,394,783

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,860,990	1,819,632
「その他」の区分の利益	22,325	22,178
セグメント間取引消去	206	93
のれんの償却額	300	300
全社費用(注)	641,442	666,040
固定資産の調整額	18,180	27,315
連結財務諸表の営業利益	1,223,185	1,148,060

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,728,180	2,901,136
「その他」の区分の資産	280,894	296,802
全社資産(注)	4,500,890	5,013,400
その他の調整額	219,658	236,947
連結財務諸表の資産合計	7,290,307	7,974,392

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	190,079	228,010	7,766	7,399	10,445	9,856	208,292	245,266
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	400,315	629,590	6,205	5,249	4,536	5,257	401,983	629,582

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	アカウンティングサービス事業	コンサルティング事業	ビジネスソリューション事業	不動産賃貸事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	300	-	300
当期末残高	-	-	-	-	1,272	-	1,272

（注）「その他」の金額は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社に係る金額であります。

なお、平成22年4月1日前行われた子会社の株式取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	アカウンティングサービス事業	コンサルティング事業	ビジネスソリューション事業	不動産賃貸事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	181	-	181
当期末残高	-	-	-	-	1,818	-	1,818

（注）「その他」の金額は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	アカウンティングサービス事業	コンサルティング事業	ビジネスソリューション事業	不動産賃貸事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	300	-	300
当期末残高	-	-	-	-	971	-	971

（注）「その他」の金額は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社に係る金額であります。

なお、平成22年4月1日前行われた子会社の株式取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	アカウンティングサービス事業	コンサルティング事業	ビジネスソリューション事業	不動産賃貸事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	181	-	181
当期末残高	-	-	-	-	1,636	-	1,636

（注）「その他」の金額は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

開示すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	409.58円	449.27円
1株当たり当期純利益	60.04円	57.19円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	59.61円	56.75円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	862,394	822,689
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	862,394	822,689
普通株式の期中平均株式数(株)	14,364,481	14,385,821
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	103,557	109,910
(うち新株予約権(株))	(103,557)	(109,910)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	80,000	50,040	0.35	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	124,940	0.35	平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	80,000	174,980	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表上「短期借入金」に含めて表示しております。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	50,040	50,040	24,860	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,397,146	2,854,130	4,602,354	6,394,783
税金等調整前四半期(当期) 純利益(千円)	165,035	417,287	891,731	1,163,164
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(千円)	105,347	280,718	603,704	822,689
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	7.33	19.52	41.98	57.19

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	7.33	12.19	22.45	15.21

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,139,166	3,301,978
売掛金	347,479	292,619
有価証券	-	99,880
商品及び製品	3,871	3,237
原材料及び貯蔵品	2,326	5,292
前払費用	28,269	32,205
繰延税金資産	87,007	101,164
未収入金	5,558	5,417
その他	10,545	6,093
貸倒引当金	16,351	10,966
流動資産合計	3,607,873	3,836,923
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,116,998	1,251,810
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	67,151	64,666
土地	1,076,627	1,281,627
有形固定資産合計	2,260,776	2,598,104
無形固定資産		
ソフトウェア	617,319	673,717
その他	8,951	8,451
無形固定資産合計	626,271	682,169
投資その他の資産		
投資有価証券	263,690	322,724
関係会社株式	89,617	89,617
出資金	1,710	1,710
長期前払費用	254	718
繰延税金資産	14,206	-
長期未収入金	524	1,841
滞留債権	31,625	32,223
差入保証金	142,549	121,258
保険積立金	309,025	297,506
その他	6,700	56,283
貸倒引当金	26,702	30,576
投資その他の資産合計	833,203	893,308
固定資産合計	3,720,251	4,173,582
資産合計	7,328,124	8,010,506

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,871	9,148
1年内返済予定の長期借入金	80,000	50,040
未払金	297,462	303,814
未払費用	185,133	185,061
未払法人税等	228,609	190,292
未払消費税等	86,284	52,099
前受金	166,152	202,646
預り金	98,801	92,655
賞与引当金	196,808	219,249
その他	11,796	12,939
流動負債合計	1,360,919	1,317,946
固定負債		
長期借入金	-	124,940
繰延税金負債	-	1,337
退職給付引当金	-	5,566
預り保証金	78,524	76,138
固定負債合計	78,524	207,982
負債合計	1,439,444	1,525,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	911,178	921,415
資本剰余金		
資本準備金	291,677	301,914
その他資本剰余金	1,797,909	1,797,909
資本剰余金合計	2,089,587	2,099,824
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,093,443	3,631,122
利益剰余金合計	3,093,443	3,631,122
自己株式	271,444	271,444
株主資本合計	5,822,764	6,380,918
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,553	69,169
評価・換算差額等合計	26,553	69,169
新株予約権	39,362	34,490
純資産合計	5,888,680	6,484,577
負債純資産合計	7,328,124	8,010,506

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1,610,576	1,628,835
売上原価	1,173,733	1,183,453
売上総利益	4,374,843	4,448,381
販売費及び一般管理費	1,231,444	1,281,046
営業利益	1,230,430	1,167,335
営業外収益		
受取利息	3,396	5,831
有価証券利息	3,719	3,409
受取配当金	824	1,370
助成金収入	2,085	1,377
保険手数料収入	266	262
業務受託料収入	1,145	773
除斥配当金受入益	723	816
雑収入	2,357	2,121
営業外収益合計	14,519	15,963
営業外費用		
支払利息	2,470	1,253
雑損失	35	0
営業外費用合計	2,506	1,253
経常利益	1,242,443	1,182,044
特別利益		
新株予約権戻入益	840	-
特別利益合計	840	-
特別損失		
固定資産除却損	110	6
特別損失合計	110	6
税引前当期純利益	1,243,172	1,182,038
法人税、住民税及び事業税	373,415	357,921
法人税等調整額	4,900	15,531
法人税等合計	368,515	342,389
当期純利益	874,657	839,649

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
人件費							
給料手当		91,590			140,165		
雑給		196,862			192,237		
賞与		48,400			58,551		
法定福利費		51,968			65,159		
福利厚生費		117			23		
賞与引当金繰入額		20,417	409,356	23.7	29,738	485,876	26.5
経費							
外注費		66,412			54,407		
旅費交通費		21,449			23,408		
通信費		88,994			88,139		
光熱費		15,345			15,428		
消耗品費		23,612			25,921		
保険料		110			95		
修繕費		361			916		
図書費		16			189		
租税公課		12,570			20,412		
支払手数料		122,254			122,415		
印刷費		9,634			21,471		
リース料		457			404		
賃借料		51,989			46,074		
減価償却費		182,852			222,148		
支払報酬		57,435			77,522		
業務委託料		550,331			583,622		
雑費		72,205	1,276,034	73.7	3,746	1,306,325	71.1
商品売上原価							
期首商品棚卸高		4,773			3,871		
商品仕入高		44,441			43,619		
期末商品棚卸高		3,871	45,342	2.6	3,237	44,252	2.4
売上原価合計			1,730,733	100.0		1,836,453	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	907,401	287,900	1,797,909	2,085,810	2,506,051	2,506,051	271,396	5,227,866
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	287,266	287,266	-	287,266
当期純利益	-	-	-	-	874,657	874,657	-	874,657
新株予約権の発行	-	-	-	-	-	-	-	-
新株予約権の行使	3,777	3,777	-	3,777	-	-	-	7,554
新株予約権の失効	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	48	48
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	3,777	3,777	-	3,777	587,391	587,391	48	594,897
当期末残高	911,178	291,677	1,797,909	2,089,587	3,093,443	3,093,443	271,444	5,822,764

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	22,406	29,517	5,279,791
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	287,266
当期純利益	-	-	874,657
新株予約権の発行	-	12,482	12,482
新株予約権の行使	-	1,797	5,756
新株予約権の失効	-	840	840
自己株式の取得	-	-	48
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,146	-	4,146
当期変動額合計	4,146	9,844	608,889
当期末残高	26,553	39,362	5,888,680

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	911,178	291,677	1,797,909	2,089,587	3,093,443	3,093,443	271,444	5,822,764
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	301,969	301,969	-	301,969
当期純利益	-	-	-	-	839,649	839,649	-	839,649
新株予約権の発行	-	-	-	-	-	-	-	-
新株予約権の行使	10,237	10,237	-	10,237	-	-	-	20,474
新株予約権の失効	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	10,237	10,237	-	10,237	537,679	537,679	-	558,153
当期末残高	921,415	301,914	1,797,909	2,099,824	3,631,122	3,631,122	271,444	6,380,918

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	26,553	39,362	5,888,680
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	301,969
当期純利益	-	-	839,649
新株予約権の発行	-	-	-
新株予約権の行使	-	4,872	15,602
新株予約権の失効	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,615	-	42,615
当期変動額合計	42,615	4,872	595,897
当期末残高	69,169	34,490	6,484,577

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) たな卸資産

商品

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～42年

工具、器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

当社は、当事業年度より前払退職金及び退職一時金を選択できる制度を導入いたしました。退職一時金については、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、売上高区分を「アウトソーシング収入」「エフアンドエムクラブ収入」「タックスハウス収入」「不動産賃貸収入」「その他サービス収入」に、売上原価区分を「アウトソーシング収入原価」「エフアンドエムクラブ収入原価」「タックスハウス収入原価」「不動産賃貸収入原価」「その他サービス収入原価」に区分掲記しておりましたが、当事業年度より報告セグメントを変更したことに伴い、財務諸表の一覧性及び明瞭性を高めるため、当事業年度よりそれぞれ「売上高」「売上原価」として一括掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において区分掲記しておりました「アウトソーシング収入」2,759,869千円、「エフアンドエムクラブ収入」1,604,819千円、「タックスハウス収入」559,474千円、「不動産賃貸収入」126,278千円、「その他サービス収入」258,061千円は、「売上高」5,308,503千円と組み替え、「アウトソーシング収入原価」858,639千円、「エフアンドエムクラブ収入原価」337,124千円、「タックスハウス収入原価」109,992千円、「不動産賃貸収入原価」75,821千円、「その他サービス収入原価」127,247千円は、「売上原価」1,508,825千円と組み替えております。

また、前事業年度において、費目別に区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」は、当事業年度より損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

なお、前事業年度及び当事業年度における販売費及び一般管理費の主要な費目並びに金額は、「注記事項(損益計算書関係)」に記載の通りです。

(売上原価明細書)

前事業年度において、「アウトソーシング収入原価」「エフアンドエムクラブ収入原価」「タックスハウス収入原価」「不動産賃貸収入原価」「その他サービス収入原価」の区分別に表示していましたが、当事業年度より損益計算書の売上原価区分を一括掲記したことに伴い、売上原価明細書についても同様に一括掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の売上原価明細書の組替えを行っております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	8,289千円	7,923千円
短期金銭債務	134,034	110,926

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	64,285千円	63,544千円
売上原価	29,675	6,635
販売費及び一般管理費	21,606	65,253
営業取引以外の取引による取引高	326,534	238,104

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度80%、当事業年度80%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度20%、当事業年度20%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
減価償却費	48,792千円	52,004千円
給与手当	1,199,063	1,214,897
賞与	424,863	399,699
賞与引当金繰入額	173,715	189,511
退職給付費用	-	5,566
貸倒引当金繰入額	13,016	8,091

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 89,617千円、前事業年度の貸借対照表計上額 89,617千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	- 千円	3,357千円
賞与引当金	60,734	67,134
未払事業税	14,118	12,450
未払事業所税	1,885	2,048
未払費用	9,050	15,188
前受金	1,217	985
その他	61	60
小計	87,068	101,225
評価性引当額	61	60
計	87,007	101,164
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	107,441	98,010
投資有価証券評価損	8,172	8,172
土地固定資産税等相当額	1,874	1,874
減価償却超過額	5,085	6,248
新株予約権	-	10,560
退職給付引当金	-	1,704
その他	12,052	-
小計	134,626	126,571
評価性引当額	117,487	108,057
計	17,138	18,513
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	2,931	19,851
計	2,931	19,851
繰延税金資産の純額	101,214	99,826

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
住民税均等割額	1.1	1.1
評価性引当額	0.1	0.8
交際費等永久に損金算入されない項目	0.2	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.0	0.1
税額控除	2.3	2.3
その他	0.6	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.3	29.0

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,116,998	190,512	-	55,700	1,251,810	631,943
	車両運搬具	0	-	-	-	0	937
	工具、器具及び備品	67,151	29,918	6	32,397	64,666	266,843
	土地	1,076,627	205,000	-	-	1,281,627	-
	計	2,260,776	425,431	6	88,097	2,598,104	899,725
無形固定資産	ソフトウェア	617,319	242,078	-	185,679	673,717	-
	その他	8,951	1,035	1,535	-	8,451	-
	計	626,271	243,113	1,535	185,679	682,169	-

(注) 「当期増加額」の主な内容は次のとおりであります。

「建物」 自社利用不動産の取得 181,086千円

「土地」 自社利用不動産の取得 205,000千円

「ソフトウェア」 アカウンティングサービス事業用業務システム開発 109,247千円

「ソフトウェア」 SR STATION用ソフトウェア 109,647千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	43,054	33,530	35,041	41,543
賞与引当金	196,808	219,249	196,808	219,249

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・売渡	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.fmltd.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第27期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月29日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月29日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第28期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日近畿財務局長に提出

（第28期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月13日近畿財務局長に提出

（第28期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月13日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月30日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月20日

株式会社エフアンドエム

取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺本 悟 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平塚 博路 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフアンドエムの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフアンドエム及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成29年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成29年6月28日付けで無限定適正意見を表明している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エフアンドエムの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エフアンドエムが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月20日

株式会社エフアンドエム

取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員 公認会計士 寺本 悟 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 平塚 博路 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフアンドエムの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフアンドエムの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成29年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成29年6月28日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。